

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 門脇達朗

TEL (03) 5756 - 5665

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 31日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 3月期	1,209,647 (13.0)	31,559 (-)	1,485 (204.9)
11年 3月期	1,070,773 (0.9)	5,161 (-)	487 (186.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	15,201 (-)	10 54	—	14.5	0.1	0.1
11年 3月期	4,732 (-)	3 28	—	4.1	0.0	0.0

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 427百万円 11年 3月期 211百万円
 有価証券の評価損益 7,540 百万円 デリバティブ取引の評価損益 2,566 百万円
 会計処理の方法の変更 有 12頁をご参照下さい
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,534,617	97,456	6.4	67 61
11年 3月期	1,395,189	112,315	8.1	77 85

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	77,249	85,207	45,640	237,440

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 27社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 45社 (除外) 6社 持分法(新規) 6社 (除外) 19社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,222,000	16,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 09銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社(当社)及び子会社174社、関連会社54社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエア・ニッポン(株)ならびに関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、エーエヌエーテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社32社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社29社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエア・ニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社14社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社12社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

ホテル事業

全日空エンタプライズ(株)を中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っています。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

子会社25社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社24社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び人材派遣等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニティ・トラベル・インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を行っています。また全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)エム・シー・メイツ他は人材派遣等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社103社及び関連会社38社が含まれており、うち子会社50社を連結、子会社6社及び関連会社15社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

顧 客

↑
旅行商品、航空券等

旅行事業

全日空ワールド(株)	全日空トラベル(株)
全日空スカイホリデー(株)	その他子会社11社、関連会社5社

↑
航空券等

↑
客室等

↑
航空輸送及び空港等
でのサービス

航空運送事業

(航空運送)

全日本空輸(株)(当社)

エアーニッポン(株)	エアー北海道(株)	日本貨物航空(株)
------------	-----------	-----------

↑
空港等での役務提供

(航空運送補助)

全日空整備(株)	(株)エーエヌエースカイパル	国際空港事業(株)
新東京空港事業(株)	(株)エーエヌエーケータリングサービス	エーエヌエーテレマート(株)

その他子会社24社、関連会社5社

↑
宿泊、料飲、
宴会等の
サービス

↑
機内食関連の技術等

↑
航空機部品、ソフト
ウェア、役務等

ホテル事業

全日空エンタプライズ(株)	(株)札幌全日空ホテル	沖縄全日空リゾート(株)
ANA HOLDING PTY LTD.	ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	

その他子会社20社、関連会社5社

↑
材料、役務等

↑
各種物品、サービス、
人材派遣等

その他の事業

全日空システム企画(株)	(株)インフィニトラベル インフォメーション	全日空商事(株)	全日空ビルディング(株)
誠和サービス(株)	(株)エム・シー・メイツ	その他子会社98社、関連会社37社	

2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

昨年5月に平成14年度を最終年度とする4ヶ年の「中期経営計画」を策定し、鋭意推し進めております。

この中期経営計画は、経営体質の抜本的な改革を図るものであり、その骨子は以下のとおりです。

「選択と集中」の考え方に基づいた国内・国際路線の再編による収益性の向上

国内線については、グループ内の協業化による事業運営の効率化を進め、より一層採算性を重視した路線構成を構築します。一方、国際線については、収益性の向上を目的としてスターアライアンス加盟各社との連携を活かした自社ネットワークの再編成を進めるとともに、近距離国際線の一部路線をグループ内新規航空会社に移管し、収益性向上、競争力強化を行ないます。

販売改革の実践による収入の極大化

販売関連のグループ会社の機能強化を図るため、統合再編を視野に入れた販売体制の再構築により販売力を強化します。

間接固定費の削減による効率的な運営体制の構築

より有効な人員配置と運営により人員の適正化を行い、更なるコスト削減を推し進め、業務効率の一層の向上を推し進めて間接固定費の削減を図ります。

投資の圧縮と資産効率の向上による財務体質の改善

収益力向上により営業キャッシュフローの改善を図るとともに、投資圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の健全化を目指します。

3. 利益分配に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えております。

当期におきましては、損失計上に至ったことにより、配当につきましては、誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

3. 経 営 成 績

1. 当 期 の 概 況

当期のわが国経済は、公共投資等による政策効果やアジア経済の回復などにより緩やかな改善の兆しが見られたものの、依然として完全失業率が高水準で推移していることなどから自律的な回復には至っておらず、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済情勢下、当期における全日空グループ（以下、当グループ）の売上高は、新規連結子会社数の増加や、収入の約70%強を占める航空運送事業において、下期以降に旅客需要が持ち直すとともに旅客単価の下落に一定程度歯止めがかかったこと等から、前年比13%増の1兆2,096億円となりました。営業損益につきましては、地方空港使用料を中心とした公租公課の減免措置やグループ挙げての費用削減努力等もあり、昨年より大幅に改善し営業利益は、315億円となりました。経常損益につきましては、資産除却損をはじめとする営業外費用の増加等により全日本空輸(株)は経常損失となりましたが、連結子会社収支が大幅に改善したことから、全体では前年を上回る14億円の利益を計上しました。しかしながら、海外ホテル株式の売却益等の特別利益ならびに早期退職制度実施に伴う特別退職金や資産の圧縮・整理等の特別損失を計上した後、税効果会計による税額調整等の結果、当期純損失は152億円のやむなきに至りました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

(なお各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。)

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国際線では観光需要に支えられ海外渡航者数が前期を上回り、また国内線では各種営業割引運賃の浸透により旅客需要の喚起が図られ、期後半には国内線旅客単価の下落傾向にも歯止めがかかるなど、競争激化が進む中でも、先行きに一定程度の明るさを感じられる状況で推移しました。

当グループにおいては、ボーイング777 - 300型機、ボーイング777 - 200型機を各1機、エアバスA321 - 100型機を2機、ボーイング737 - 500型機2機をそれぞれ増機するとともに、国際線、国内線ともに需給バランスに見合った増・減便、一部路線の休止など、より弾力的な生産量調整を行い、収益性のさらなる向上につとめました。

また、10月には世界最大規模の航空企業連合「スターアライアンス」へ正式加盟し、メンバーの一員として運航・販売・サービスのあらゆる面において国際競争力の強化を図るとともに、旅客の利便性向上につとめた結果、航空運送事業の売上高は前年比2%増の9,805億円となりました。また長年の懸案であった地方空港着陸料の減免措置や人件費を中心とした各種費用削減努力等により、営業利益は前年と比べ365億円増加し256億円を確保しました。

< 国内線旅客 >

全日本空輸(株)よりエアーニッポン(株)へ関空 仙台線をはじめとする9路線を移管するとともに、低需要路線の休止や深夜便の拡充を進めるなど、グループ内における路線再編と需要動向を勘案したより効率的な路線・便数の見直しを行うことで、搭乗率の向上による収益性の改善を目指しました。またこれまでの営業割引運賃「特割」「早割」に加え、新たに「往復特割」を設定するなど、お客様の多様なニーズに見合った運賃を提供するとともに増収につとめました。また2月の航空法改正に伴い、新年度に向けて「往復運賃」「超割(パーゲン型運賃)」などの新規営業割引運賃の設定を行い発売を開始しました。

好評の「ANAポケモンジェット」については、99年バージョンとして新たに3機を追加し、昨年とあわせて6機を運航しました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は、4%増の4,543万人、収入はほぼ前年並みの6,537億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物については、航空宅配貨物が引き続き堅調であったことに加え、コンピュータ関連貨物の荷動きが伸びたことから需要は期中を通して順調に推移し、増量・増収につとめました。以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ2%増の42万トン、収入はほぼ前年並みの277億円となりました。郵便については、当期の輸送重量は前期に比べ8%増の7万4千トン、収入は5%増の104億円となりました。

< 国際線旅客 >

新規路線として4月に東京 シカゴ線を開設したほか、東京 上海線の再開を行うなど、需要動向を踏まえた路線展開を行いました。また、新たにヴァリグ・ブラジル航空機材による東京 - サンパウロ - リオデジャネイロ線の共同便を開始するなどスターアライアンス加盟各社とのコードシェア拡大によって路線ネットワークを拡充するとともに、マイレージプログラムの相互提携、各社乗継便のスルーチェックイン等の面での加盟各社との提携強化を図りました。

以上の結果、当期の旅客数は前期に比べ13%増の397万人となりましたが、競争激化による旅客単価の伸び悩みや円高による海外における収入の目減り等により収入は4%増の1,807億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物については、アジア経済の回復やY2k関連の需要の影響等により、特に北米・欧州向けの自動車部品や電子機器類などを中心に荷動きが好調でした。一方、日本向けについても、アジア発のコンピュータ関連や中国発の生鮮品などに加え、夏以降は欧州発の需要回復もあり、全体として荷動きが堅調に推移しました。また、米国・欧州内でのトラック輸送網の整備や外国航空会社との業務提携を推進し、サービスの向上につとめました。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ20%増の19万5千トン、収入は12%増の400億円となりました。郵便については、当期の輸送重量は前期に比べ16%増の7千トン、収入は5%増の21億円となりました。

< その他 >

旅客手荷物収入、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物の搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売等につとめた結果、当期の附帯事業等による収入は6%増の656億円となりました。

旅行事業

当期の旅行事業につきましては、パッケージ商品の低価格化や顧客ニーズの多様化、市場に密着した製販一貫体制を更に強固なものにするとともに、商品競争力、品質管理、代理店販促の強化を推進しました。

国内旅行については、全日空商事(株)から全日空スカイホリデー(株)を分離独立させ、企画販売力の強化を図りました。その結果「全日空スカイホリデー」については、沖縄キャンペーン等の効果もあり総取扱人数が約1,200千人に達し、初の100万人突破となるなど好調に推移しました。

一方、海外旅行商品につきましては、スターアライアンス加盟航空会社を利用した旅行商品の販売を開始するとともに、主力商品である「全日空ハローツアー」の増売につとめました。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,358億円、営業損益は33億円の利益を計上しました。

ホテル事業

当期のホテル事業につきましては、富山全日空ホテルの新規開業（平成11年8月）、ANA Hotels Singapore Ltd.の株式売却（平成11年5月）等を実施しました。

国内ホテルについては、(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントへのホテル資産の集約による経営の効率化（成田、沖縄ハーバービュー、ロイヤルビュー、広島）、費用削減努力を中心としたコスト構造の改革等により、前年度比較において増益を達成しました。また海外ホテル事業については、堅調な需要やマーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的实施により、ウィーン及びシドニーのホテルはともに過去最高益を更新しました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は773億円、営業損益は38億円の利益を計上しました。

その他の事業

その他の事業につきましては、全日空商事(株)および国内空港売店を経営する同社各子会社が新規連結対象となったこと等により売上高は大幅に増加しました。新規連結子会社以外の主な会社の状況としては、航空関連情報端末展開を主に行っている(株)インフォニクス・インフォメーションは積極的な販売活動により取扱高を大幅に増加させました。システムの開発・保守運用等を行っている全日空システム企画(株)は、グループ内におけるデータウェアハウスの構築はもとより、グループ外への販売活動につとめ、売上高を大きく伸ばしました。不動産販売・賃貸およびビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)は、オフィスビル賃料水準が低下傾

向にあるものの高い稼働率を維持し、また不動産販売につきましても販売予定物件を完売しました。その結果、その他の事業における売上高は1,762億円となりましたが、営業損益は2億円の損失となりました。

<<コンピュータ西暦2000年問題について>>

コンピュータ西暦2000年問題（Y2k）につきましては、経営上の重要課題として全社をあげて対応を図りましたが、当グループ保有の航空機をはじめ、予約・発券・運航に関連するシステムやその他一般業務システムにおいても異常事態は発生せず、当グループ各事業は問題なく行われました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、民間需要面で設備投資が緩やかながらも増加に転じるなど一部に景気回復の動きが見られ始めているものの、厳しい雇用情勢の下で個人消費の急速な回復は見込めないなど、当分の間はなお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

わが国航空業界においては、国内線については本年2月の航空法改正による需給調整規制撤廃や運賃自由化によって本格的な競争時代を迎え、国際線についても旅客単価の大きな伸びは見込めないものの、航空需要は国内線、国際線ともに着実に回復基調をたどりつつあります。

このような環境下、当社では国内線におけるエア・ニッポン(株)との路線再編を具体的に推進するとともに、人件費を中心とする固定費の削減をはじめとする全社的なコスト削減を引き続き実行し、航空事業の収益性の向上を確実なものとしていく所存であります。

また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減効果により、さらなる収益の向上を目指しております。

現時点における平成13年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆2,220億円（前年度比123億円増）、経常利益160億円（同145億円増）、当期純利益160億円（同312億円増）を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	平成10年度	平成11年度	増 減	科 目	平成10年度	平成11年度	増 減
	平成11年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在			平成11年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	396,660	443,052	46,392	流動負債	384,874	498,502	113,628
現金及び預金	140,662	160,300	19,638	支払手形及び営業未払金	89,400	110,078	20,678
営業未収入金	75,009	92,007	16,998	短期借入金	107,762	102,586	5,176
有価証券	48,980	83,934	34,954	一年以内に返済する長期借入金	69,343	103,032	33,689
たな卸資産	51,719	52,834	1,115	一年以内に償還する社債	20,000	63,000	43,000
繰延税金資産	-	7,008	7,008	賞与引当金	11,070	13,629	2,559
その他の流動資産	81,484	49,263	32,221	その他の流動負債	87,299	106,177	18,878
貸倒引当金	1,194	2,294	1,100	固定負債	895,533	935,726	40,193
固定資産	978,749	1,073,668	94,919	社 債	329,703	371,703	42,000
(有形固定資産)	(802,866)	(878,849)	(75,983)	長期借入金	477,318	472,019	5,299
建物及び構築物	216,372	234,354	17,982	退職給与引当金	59,970	66,611	6,641
航空機	349,317	389,955	40,638	繰延税金負債	-	106	106
機械装置及び運搬具	23,342	24,290	948	その他の固定負債	28,542	25,287	3,255
工具器具及び備品	30,505	30,492	13				
土地	127,340	148,319	20,979				
建設仮勘定	55,990	51,439	4,551				
(無形固定資産)	(2,786)	(25,085)	(22,299)	負債合計	1,280,407	1,434,228	153,821
連結調整勘定	909	1,283	374	(少数株主持分)			
その他の無形固定資産	1,877	23,802	21,925	少数株主持分	2,467	2,933	466
(投資その他の資産)	(173,097)	(169,734)	(3,363)	(資本の部)			
投資有価証券	66,595	69,591	2,996	資本金	72,142	72,142	-
長期貸付金	24,560	23,878	682	資本準備金	90,135	90,135	-
繰延税金資産	-	22,033	22,033	連結欠損金	49,959	64,379	14,420
前払税金	13,427	-	13,427	自己株式	3	442	439
その他の投資	78,583	55,221	23,362	資本合計	112,315	97,456	14,859
貸倒引当金	10,068	989	9,079	負債、少数株主持分及び資本合計	1,395,189	1,534,617	139,428
繰延資産	386	1,587	1,201				
為替換算調整勘定	19,394	16,310	3,084				
資産合計	1,395,189	1,534,617	139,428				

有形固定資産の減価償却累計額 前年度 832,084百万円 当年度 861,137百万円

(2) 連結損益計算書

科 目		平成10年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	平成11年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	百万円	百万円	百万円	
	営 業 収 入	1,070,773	1,209,647	138,874	
	事 業 費	832,101	926,088	93,987	
	販売費及び一般管理費	243,833	252,000	8,167	
	営業利益又は損失()	5,161	31,559	36,720	
	営 業 外 収 益	69,769	37,476	32,293	
	受 取 利 息	7,813	7,809	4	
	その他の営業外収益	61,956	29,667	32,289	
	営 業 外 費 用	64,121	67,550	3,429	
	支 払 利 息	40,305	38,950	1,355	
	その他の営業外費用	23,816	28,600	4,784	
	経 常 利 益	487	1,485	998	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	17,141	5,620	11,521
		投資有価証券売却益	-	4,170	4,170
固定資産売却益		10,208	1,015	9,193	
その他の特別利益		6,933	435	6,498	
特 別 損 失		20,058	29,794	9,736	
投資有価証券評価損		-	6,167	6,167	
特別退職金		-	5,738	5,738	
関連事業損失		-	5,218	5,218	
調整年金過去勤務費用		1,822	3,271	1,449	
固定資産売却損		-	3,175	3,175	
固定資産除却損		-	3,075	3,075	
その他の特別損失		18,236	3,150	15,086	
税金等調整前当期純損失		2,430	22,689	20,259	
法人税、住民税及び事業税	2,659	5,951	3,292		
法人税等調整額	-	11,427	11,427		
税効果当期配分額	399	-	399		
少数株主損失	756	2,012	1,256		
当期純損失	4,732	15,201	10,469		

(3) 連結剰余金計算書

科 目	平成10年度	平成11年度	増 減
	(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
連結欠損金期首残高	44,238	47,818	3,580
その他欠損金期首残高	54,539	-	54,539
利益準備金期首残高	10,301	-	10,301
前年度末連結欠損金残高	-	49,959	49,959
過年度税効果調整額	-	2,141	2,141
連結欠損金減少高	390	4,685	4,295
連結子会社増加による欠損金減少高	-	1,047	1,047
持分法適用開始による欠損金減少高	-	40	40
連結子会社除外による欠損金減少高	-	2,149	2,149
持分法適用除外による欠損金減少高	-	440	440
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	-	1,009	1,009
連結子会社の持分比率変動等による欠損金減少高	390	-	390
連結欠損金増加高	1,379	6,045	4,666
連結子会社増加による欠損金増加高	1,056	2,923	1,867
持分法適用開始による欠損金増加高	323	118	205
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	-	2,978	2,978
配 当 金	-	16	16
役 員 賞 与	-	10	10
当 期 純 損 失	4,732	15,201	10,469
連結欠損金期末残高	49,959	64,379	14,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成11年度	
	〔自 平成11年4月1日〕	〔至 平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	
税金等調整前当期純損失	22,689	
減価償却費	58,441	
固定資産売却損益及び除却損	10,673	
有価証券売却損益及び評価損	2,918	
関連事業損失	5,218	
貸倒引当金の増減	8,812	
支払利息	38,950	
受取利息及び受取配当金	8,466	
為替差損	9,254	
機材関連報奨額	5,457	
特別退職金	5,738	
売上債権の増減	23,811	
その他債権の増減	7,930	
仕入債務の増減	16,785	
その他	9,457	
小計	110,181	
利息及び配当金の受取額	8,466	
利息の支払額	37,893	
法人税等の支払額	3,224	
機材関連報奨の受取額	5,457	
特別退職金の支払額	5,738	
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,249	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	101,120	
有形固定資産売却による収入	7,556	
無形固定資産取得による支出	10,149	
投資有価証券売却による収入	14,802	
貸付による支出	1,910	
貸付金回収による収入	6,294	
その他	680	
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,207	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	13,104	
ファイナンスリース債務の返済	1,025	
長期借入による収入	72,574	
長期借入返済による支出	97,789	
社債発行による収入	105,000	
社債償還による支出	20,000	
少数株主への配当金の支払額	16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,640	
現金及び現金同等物の換算差額	7,367	
現金及び現金同等物の増加額	30,315	
現金及び現金同等物の期首残高	184,612	
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	22,513	
現金及び現金同等物の期末残高	237,440	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期 末 残 高	左記の内現金 及び現金同等物
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	160,300	159,227
有価証券	83,934	78,213
現金及び現金同等物		237,440

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 115社

(2) 非連結子会社数 59社

(3) 連結範囲の異動状況

新規：45社 全日空商事(株)、国際空港事業(株)、全日空スカイホリデー(株) 他
(持分法適用会社からの変更、会社設立及び連結範囲見直し等のため)

除外：6社 (株)I-EXI- アイイアイ エアロインゾ、(株)宇部全日空ホテル 他
(解散、株式売却等のため)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 33社(うち非連結子会社6社、関連会社27社)

(2) 持分法非適用会社数 80社(うち非連結子会社53社、関連会社27社)

(3) 持分法適用の異動状況

新規：6社 福島航空サービス(株)、アビコム・ジャパン(株) 他
(持分法適用範囲見直しのため)

除外：19社 (株)関西インフライトケイタリング 他
(所有比率の低下及び連結子会社へ変更等のため)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は決算日が6月2日、AWT OCEANIA PTY LTD.は6月30日であるため3月31日現在の仮決算による財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうち(株)ウィングレット他15社は決算日が12月31日、(株)エー・アール・イー他3社は1月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は2月10日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....主として移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機.....主として定額法によっている。

従来、航空機(ボーイング747-400型機及びボーイング777型機を除く)の減価償却方法は級数法を採用していたが、当年度から定額法に変更した。この変更により従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は7,334百万円減少し経常利益は同額増加、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

また、航空機の耐用年数については国内線機材を13年から17年に、国際線機材を15年から20年に変更した。この変更により従来耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は14,668百万円減少し経常利益は同額増加、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

建物.....主として定額法によっている。

その他.....主として定率法によっている。

無形固定資産 主として定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金.....支給見込額基準によっている。

退職給与引当金.....主として期末退職金自己都合要支給額から、調整年金で補填される金額を控除した額の40%を計上している。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....主として商法の規定する期間(3年間)で每期均等額以上を償却している。

開発費.....商法の規定する期間(5年間)で每期均等額以上を償却している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権及び債務については、主として取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

・ソフトウェア

従来、ソフトウェアについては投資その他の資産の「その他の資産」に表示していたが、当年度より無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更している。

・税効果会計

当年度より税効果会計（資産負債法）を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して繰延税金資産は14,609百万円（流動資産6,549百万円、投資その他の資産8,060百万円）増加し、当期純損失は10,256百万円、連結欠損金期末残高は12,397百万円減少している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の翌年から5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分については、当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

リ ー ス 取 引 関 係

平成10年度（平成11年3月31日現在）				平成11年度（平成12年3月31日現在）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
航空機	247,754	58,229	189,524	航空機	236,121	76,765	159,356
その他	7,200	4,345	2,854	その他	19,228	8,431	10,796
合計	254,954	62,575	192,379	合計	255,349	85,196	170,152
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	22,895百万円	1	年	内	23,665百万円
1	年	超	177,856百万円	1	年	超	156,405百万円
	合計		200,751百万円		合計		180,071百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		25,473百万円		支払リース料		29,331百万円
	減価償却費相当額		21,388百万円		減価償却費相当額		24,769百万円
	支払利息相当額		5,845百万円		支払利息相当額		6,094百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	44,738百万円	1	年	内	44,604百万円
1	年	超	237,596百万円	1	年	超	193,001百万円
	合計		282,334百万円		合計		237,606百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成10年度 <small>〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕</small>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	923,391	60,179	61,910	25,293	1,070,773	-	1,070,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,591	11,475	6,600	19,347	80,013	(80,013)	-
計	965,982	71,654	68,510	44,640	1,150,786	(80,013)	1,070,773
・営業費用	976,799	71,883	65,535	41,503	1,155,720	(79,786)	1,075,934
・営業利益又は損失()	10,817	229	2,975	3,137	4,934	(227)	5,161
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,045,268	17,735	196,859	103,006	1,362,868	32,321	1,395,189
減 価 償 却 費	63,094	49	4,672	1,172	68,987	-	68,987
資 本 的 支 出	57,197	87	6,604	14,127	78,015	(5,087)	72,928
平成11年度 <small>〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕</small>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	920,447	124,408	65,688	99,104	1,209,647	-	1,209,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,056	11,469	11,685	77,117	160,327	(160,327)	-
計	980,503	135,877	77,373	176,221	1,369,974	(160,327)	1,209,647
・営業費用	954,811	132,551	73,535	176,439	1,337,336	(159,248)	1,178,088
・営業利益又は損失()	25,692	3,326	3,838	218	32,638	(1,079)	31,559
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,141,468	21,729	214,557	210,685	1,588,439	(53,822)	1,534,617
減 価 償 却 費	50,077	183	4,622	3,559	58,441	-	58,441
資 本 的 支 出	96,413	423	18,186	5,295	120,317	(9,501)	110,816

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び人材派遣他の事業が含まれる。

3. 従来「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」は「航空関連事業」として一括表示していたが、連結範囲の拡大等に伴い重要性が高まったため当年度よりそれぞれ区分して記載している。

なお、前年度の事業の種類別セグメント情報は、新たな区分に組替えて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

6. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

区分		事業年度	平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減
			金額	構成比	金額	構成比	
航空 運送 事業	国内線	旅客収入	654,106	56.8%	653,737	47.7%	369
		貨物収入	27,853	2.4%	27,718	2.0%	135
		郵便収入	9,918	0.9%	10,406	0.8%	488
		手荷物収入	246	0.0%	256	0.0%	10
		小計	692,123	60.1%	692,117	50.5%	6
	国際線	旅客収入	174,565	15.2%	180,776	13.2%	6,211
		貨物収入	35,755	3.1%	40,081	2.9%	4,326
		郵便収入	2,039	0.2%	2,148	0.2%	109
		手荷物収入	472	0.0%	539	0.0%	67
	小計	212,831	18.5%	223,544	16.3%	10,713	
定期航空事業収入合計		904,954	78.6%	915,661	66.8%	10,707	
その他の収入		61,028	5.3%	64,842	4.7%	3,814	
小計		965,982	83.9%	980,503	71.6%	14,521	
旅行 事業	パッケージ商品収入(国内)	-	-	78,695	5.7%	-	
	パッケージ商品収入(国際)	-	-	40,527	3.0%	-	
	その他の収入	-	-	16,655	1.2%	-	
	小計	71,654	6.2%	135,877	9.9%	64,223	
ホ テ ル 事 業	室料収入	-	-	23,147	1.7%	-	
	宴会収入	-	-	23,627	1.7%	-	
	料飲収入	-	-	19,445	1.4%	-	
	その他の収入	-	-	11,154	0.8%	-	
	小計	68,510	6.0%	77,373	5.6%	8,863	
そ の 他 の 事 業	商事・物販収入	-	-	124,790	9.1%	-	
	情報通信収入	-	-	16,532	1.2%	-	
	不動産・ビル管理収入	-	-	15,993	1.2%	-	
	その他の収入	-	-	18,906	1.4%	-	
	小計	44,640	3.9%	176,221	12.9%	131,581	
営業収入合計		1,150,786	100.00%	1,369,974	100.00%	219,188	
事業(セグメント)間取引		80,013	-	160,327	-	80,314	
営業収入(連結)		1,070,773	-	1,209,647	-	138,874	

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 当事業年度は連結ベースで作成する初年度であるため、航空運送事業以外の事業区分については前事業年度の事業区分内の内訳金額は記載していない。

(2) 輸 送 実 績

		平成10年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前 年 比
国 内 線	旅 客 数 (人)	43,892,640	45,430,126	% 103.5
	座 席 キ 口 (千 席 キ 口)	59,875,007	60,098,639	100.4
	旅 客 キ 口 (千 人 キ 口)	37,009,453	38,410,653	103.8
	利 用 率 (%)	61.8	63.9	2.1
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	410,820	420,846	102.4
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	69,444	74,754	107.6
国 際 線	旅 客 数 (人)	3,527,978	3,970,812	112.6
	座 席 キ 口 (千 席 キ 口)	31,057,329	33,704,241	108.5
	旅 客 キ 口 (千 人 キ 口)	20,499,901	22,466,268	109.6
	利 用 率 (%)	66.0	66.7	0.7
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	162,313	195,384	120.4
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	6,453	7,499	116.2
合 計	旅 客 数 (人)	47,420,618	49,400,938	104.2
	座 席 キ 口 (千 席 キ 口)	90,932,336	93,802,880	103.2
	旅 客 キ 口 (千 人 キ 口)	57,509,354	60,876,921	105.9
	利 用 率 (%)	63.2	64.9	1.7
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	573,133	616,230	107.5
	郵 便 輸 送 重 量 (ト ン)	75,896	82,253	108.4

(注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株)

2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株)

3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く

7. 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	平成11年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,639	3,677	38
債 券	1,432	1,471	39
そ の 他	347	372	25
小 計	5,418	5,520	102
固定資産に属するもの			
株 式	9,682	17,120	7,438
債 券	35	35	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9,717	17,155	7,438
合 計	15,135	22,675	7,540

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によるものである。

(イ) 上 場 有 価 証 券 - 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。

(ロ) 店 頭 売 買 有 価 証 券 - 日本証券業協会が公表する最終売買価格である。

(ハ) 証券投資信託の受益証券 - 基準価格である。

(ニ) 非 上 場 債 券 - 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券および非上場の外国債券	636百万円
	買現先の債券	8,999百万円
	コマーシャルペーパー	17,928百万円
	基準価格が相場変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	44,553百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	6,400百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	34,660百万円
	非上場の外国債券	25,214百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売ドル	152	-	133	19
	買ドル	52,007	12,836	49,221	2,786
	ユーロ	2,480	-	2,230	250
	英ポンド	91	-	75	15
合計	54,733	12,836	51,660	3,033	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	270	270
	支払固定・受取変動	-	-	-	-
合計	20,000	20,000	270	270	

(注) 1. 受取固定・支払変動の20,000百万円は、第2回円建無担保普通社債20,000百万円を固定金利(利率2.75%)から変動金利にスワップしたものである。

2. 上記金利スワップにおける契約額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスク量を示すものではない。

3. 取引の時価は、契約を約定した金融機関から当該取引について提示された価格を用いている。

(3) 商品（燃料）関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品オプション取引				
	キャップ	899 (39)	(-)	47	8
	カラ	987 (-)	(-)	111	111
	商品スワップ取引 支払固定・受取変動燃料	3,898	-	77	77
合計	5,785 (39)	(-)	237	197	

(注) 1. 契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。

2. 取引の時価は、主要な取引先金融機関から提示された価格を用いている。

3. 商品オプション取引の括弧内数字は、連結貸借対照表に計上したオプション料を示している。

9. 関連当事者との取引

平成11年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本貨物航空(株)	東京都千代田区	21,600 百万円	貨物定期 航空運送	所有 直接 21.3% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託(注1) 航空機売却(注2) 債務保証予約(注3)	百万円 10,574 5,059 1,870	営業外 未収入 未収入 -	百万円 2,036 98 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 航空機の整備及びハンドリングについての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、毎期交渉により決定している。

(注2) 航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。

(注3) 日本貨物航空(株)の銀行借入れ(1,870百万円、期限10年)につき債務保証予約を行ったものである。

(注4) 取引金額には消費税等を含まない。

4. 兄弟会社等

該当事項なし

平成 12年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 31日

上場会社名

全日本空輸株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 門脇達朗

TEL (03) 5756 - 5665

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 31日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 3月期	911,849 (1.0)	20,605 (-)	2,418 (-)
11年 3月期	903,024 (0.8)	13,159 (-)	585 (88.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	9,732 (-)	6 75	—	5.6	0.2	0.3
11年 3月期	6,588 (-)	4 57	—	3.7	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 1,442,725,111 株 11年 3月期 1,442,725,111 株

会計処理の方法の変更 有 25頁をご参照下さい

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	0 0	—	0 0	—	—	—
11年 3月期	0 0	—	0 0	—	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,201,546	169,567	14.1	117 53
11年 3月期	1,137,069	177,182	15.6	122 81

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 1,442,725,111 株 11年 3月期 1,442,725,111株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	915,000	8,000	16,500	—	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 44銭

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

科 目	第 49 期 [平成11年3月31日現在]	第 50 期 [平成12年3月31日現在]	増 減	科 目	第 49 期 [平成11年3月31日現在]	第 50 期 [平成12年3月31日現在]	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	299,430	334,978	35,548	流動負債	232,276	303,625	71,348
現金及び預金	77,228	102,070	24,842	営業未払金	81,429	85,494	4,064
営業未収入金	63,180	70,530	7,349	短期借入金	53,507	68,806	15,299
有価証券	44,228	67,425	23,196	一年以内償還社債	20,000	63,000	43,000
自己株式	2	3	0	営業外未払金	5,264	3,321	1,942
貯蔵品	42,549	42,956	406	未払法人税等	55	118	63
前払費用	1,966	2,358	391	未払費用	18,604	26,340	7,735
営業外未収入金	6,781	7,834	1,053	預り金	3,267	2,431	836
繰延税金資産	-	3,717	3,717	リース未決済	38,349	40,041	1,691
その他の流動資産	63,994	38,451	25,542	賞与引当金	6,947	7,136	188
貸倒引当金	502	368	134	その他の流動負債	4,849	6,933	2,084
固定資産	837,317	866,134	28,817	固定負債	727,610	728,353	742
(有形固定資産)	(608,629)	(630,867)	(22,237)	社債	329,703	371,703	42,000
建物	113,280	108,590	4,690	長期借入金	330,452	290,509	39,943
構築物	3,010	2,725	285	長期前受収益	75	75	-
航空機	329,451	361,769	32,318	退職給与引当金	55,419	54,069	1,350
機械及び装置	17,261	16,393	867	関連事業損失引当金	-	4,335	4,335
車輛運搬具	2,045	1,900	145	その他の固定負債	11,959	7,660	4,299
工具器具及び備品	23,184	22,645	539	負債合計	959,886	1,031,978	72,091
土地	68,774	67,163	1,610	(資本の部)			
建設仮勘定	51,620	49,679	1,941	資本金	72,142	72,142	-
(無形固定資産)	(819)	(17,635)	(16,815)	法定準備金	100,436	100,436	-
電信電話設備利用権	580	532	47	資本準備金	90,135	90,135	-
ソフトウェア	-	16,897	16,897	利益準備金	10,301	10,301	-
その他の無形固定資産	239	204	34	剰余金又は欠損金()	4,603	3,011	7,614
(投資子の他の資産)	(227,868)	(217,632)	(10,236)	特別償却準備金	7,542	2,583	4,958
投資有価証券	20,014	22,776	2,762	別途積立金	1,600	1,600	-
関係会社株式	151,006	129,694	21,311	土地戸籍積立金	1,356	785	570
関係会社社債	5,500	5,500	-	当期未処理損失	5,895	7,981	2,085
関係会社出資金	60	60	-	(うち当期損失)	(6,588)	(9,732)	(3,144)
長期貸付金	10,833	28,752	17,919	資本合計	177,182	169,567	7,614
従業員長期債権	6,825	7,853	1,028	負債・資本合計	1,137,069	1,201,546	64,476
長期前払費用	18,072	3,546	14,525				
繰延税金資産	-	4,377	4,377				
その他の投資等	16,238	15,738	500				
貸倒引当金	681	668	13				
繰延資産	322	432	110				
社債発行費	322	432	110				
資産合計	1,137,069	1,201,546	64,476				

(2) 損益計算書

科 目		第 49 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	第 50 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減	
経 常	営業 損益 の 部	百万円	百万円	百万円	
	営 業 収 入	903,024	911,849	8,825	
	事 業 費	733,021	702,499	30,522	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	183,162	188,744	5,582	
	営業利益又は損失()	13,159	20,605	33,765	
損 益 の 部	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,968	2,136	831
		そ の 他 の 収 益	57,418	25,114	32,303
		計	60,386	27,251	33,135
		営 業 外 費 用			
		支 払 利 息	28,344	26,974	1,369
	そ の 他 の 費 用	18,297	23,301	5,004	
	計	46,641	50,276	3,634	
	経常利益又は損失()	585	2,418	3,004	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 利 益			
		転換社債買入消却差益	1,319	-	1,319
		特 別 分 配 金	2,386	-	2,386
		投資有価証券売却益	3,097	1,673	1,423
		固定資産現物出資差益	1,969	-	1,969
		固定資産売却益	474	249	225
		関係会社特別配当金	-	2,359	2,359
		計	9,246	4,282	4,963
		特 別 損 失			
		調整年金過去勤務費用	1,716	1,666	50
		関連事業損失引当金繰入額	-	4,335	4,335
		関係会社株式評価損	-	701	701
		関係会社株式売却損	-	431	431
	関係会社整理損	3,719	158	3,561	
特別退職金	10,461	4,685	5,775		
投資有価証券評価損	413	3,840	3,426		
固定資産処分損	-	1,610	1,610		
	計	16,310	17,429	1,118	
税引前当期純損失		6,478	15,565	9,087	
法人税、住民税及び事業税		110	144	34	
法人税等調整額		-	5,976	5,976	
当期純損失		6,588	9,732	3,144	
前期繰越利益又は損失()		692	2,811	3,503	
過年度税効果調整額		-	2,117	2,117	
税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩高		-	2,444	2,444	
当期末処理損失		5,895	7,981	2,085	

．重要な会計方針

- 1．有価証券の評価方法および評価基準……移動平均法による原価法
なお、金銭信託により運用している有価証券（特定金銭信託等）については、バスケット方式による移動平均法による原価法を採用している。
- 2．たな卸資産の評価方法および評価基準
飛行機貯蔵部品・整備用消耗品……移動平均法による原価法
その他……先入先出法による原価法
- 3．固定資産の減価償却方法
有形固定資産 航空機……定額法
従来、航空機（ボーイング747 - 400型機及びボーイング777型機を除く）の減価償却方法は級数法を採用していたが、当期から定額法に変更した。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は7,334百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少している。
また、航空機の耐用年数については国内線機材を13年から17年に、国際線機材を15年から20年に変更した。
この変更により、従来耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は14,225百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少している。
建 物……定額法
その他……定率法
無形固定資産……ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、その他の無形固定資産については定額法を採用している。
- 4．繰延資産の処理方法
社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年間）に、每期均等額以上を償却している。
- 5．引当金の計上基準
退職給与引当金……従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、期末在籍者の期末退職金自己都合要支給額から調整年金で補 される金額を控除した額の40%を計上している。
賞与引当金……従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
貸倒引当金……期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定にもとづく法定繰入率（経過措置）による限度額のほか、個別債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
関連事業損失引当金……子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金（商法第287条ノ2に規定する引当金）として計上している。
- 6．収入の計上基準
営業収入のうち国内線定期旅客収入および国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。
- 7．消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 8．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建短期金銭債権及び債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
- 9．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・追加情報

1. ソフトウェア

ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比べて、繰延税金資産8,094百万円（流動資産3,717百万円、投資その他の資産4,377百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失が5,976百万円減少し、当期末処理損失が10,539百万円減少している。

・注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当期	774,111百万円	前期	771,902百万円
----	------------	----	------------

2. 債務保証等残高

債務保証残高	当期	9,732百万円（うち共同債務保証 254百万円）
	前期	1,970百万円（うち共同債務保証1,393百万円）

債務保証予約残高	当期	82,842百万円
	前期	82,016百万円（うち共同債務保証予約2,188百万円）

3. 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

当期	50,000百万円	前期	50,000百万円
----	-----------	----	-----------

4. 自己株式数

当期	11,855株	前期	8,368株
----	---------	----	--------

リース取引関係

第49期（平成11年3月31日現在）				第50期（平成12年3月31日現在）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
航空機	225,483	53,814	171,668	航空機	225,483	74,509	150,974
その他	3,789	2,828	960	その他	2,138	1,665	472
合計	229,272	56,643	172,629	合計	227,621	76,174	151,446
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	19,990百万円	1	年	内	20,291百万円
1	年	超	160,416百万円	1	年	超	140,297百万円
合計			180,406百万円	合計			160,589百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,648百万円	支払リース料			25,371百万円
減価償却費相当額			18,997百万円	減価償却費相当額			21,365百万円
支払利息相当額			5,251百万円	支払利息相当額			5,371百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	44,713百万円	1	年	内	44,577百万円
1	年	超	237,531百万円	1	年	超	192,953百万円
合計			282,244百万円	合計			237,531百万円

(3) 損失処理案

第 49 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕		第 50 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当 期 未 処 理 損 失	5,895	当 期 未 処 理 損 失	7,981
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,084	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,282
合 計	2,811	合 計	6,698
これを次の通り処理いたします。		これを次の通り処理いたします。	
		特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	905
次 期 繰 越 損 失	2,811	次 期 繰 越 損 失	7,603

(注) 特別償却準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の規定によるものである。

役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 戸 矢 博 道

(注) 国家公務員法に定めるところにより、取締役に就任することについて平成12年6月24日以降、候補者本人の承諾を求めることになります。

(2) 昇任予定

常務取締役 大 内 学 (現 取締役)

常務取締役 牧 讓 (現 取締役)